

No.	業種	会社名	固定報酬 (月額報酬) の削減・返上割合					削減・返上月数	変動報酬の削減・返上内容 (要旨)
			会長・社長・その他業務執行役員		社外取締役 (監査(等)委員を 除く)	監査役/監査 (等)委員である 社内取締役	社外監査役/監 査(等)委員であ る社外取締役		
			最大	最小					
1	小売業	ビックカメラ	50%	10%	0%	0%	0%	N/A	N/A
2	小売業	三越伊勢丹ホールディングス	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	2020年度賞与 取締役100%、その他役員60%返上
3	小売業	すかいらーくホールディングス	30%	10%	0%	10%	0%	6ヶ月	N/A
4	小売業	ゼンショーホールディングス	50%	10%	N/A	5%	N/A	5ヶ月	N/A
5	小売業	イオン	30%	10%	0%	0%	0%	6ヶ月	N/A
6	繊維製品	ワコールホールディングス	30%	20%	0%	20%	0%	6ヶ月	N/A
7	サービス業	電通グループ	N/A	N/A	0%	0%	0%	N/A	N/A
8	サービス業	オリエンタルランド	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
9	不動産業	パーク24	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
10	電気機器	コニカミノルタ	N/A	N/A	0%	0%	0%	N/A	N/A
11	電気機器	東芝テック	N/A	N/A	0%	0%	0%	N/A	N/A
12	電気機器	小糸製作所	10%	10%	0%	0%	0%	10ヶ月	N/A
13	機械	三菱重工業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
14	機械	I H I	30%	N/A	0%	0%	0%	9ヶ月	N/A
15	輸送用機器	日産自動車	50%	20%	0%	0%	0%	6ヶ月	2019年度業績変動報酬 CEOとCOOは全額辞退、その他経営会議メンバーは自主返納
16	輸送用機器	三菱自動車工業	30%	20%	10-25%			12ヶ月	2020年度業績連動報酬 不支給
17	輸送用機器	S U B A R U	5%	5%	0%	0%	0%	6ヶ月	2019年度業績連動報酬 5-30%返納
18	その他製品	パンダイナムコホールディングス	30%	10%	0%	0%	0%	5ヶ月	N/A
19	卸売業	丸紅	60%	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
20	陸運業	相鉄ホールディングス	20%	10%	0%	0%	0%	3ヶ月	N/A
21	陸運業	東日本旅客鉄道	10%	10%	0%	0%	0%	3ヶ月	2019年度業績連動報酬 減額予定
22	陸運業	西日本旅客鉄道	10%	10%	0%	0%	0%	N/A	N/A
23	陸運業	東海旅客鉄道	10%	10%	0%	0%	0%	3ヶ月	N/A
24	陸運業	西武ホールディングス	30%	10%	0%	0%	0%	N/A	2020年度年次インセンティブ 不支給
25	陸運業	名古屋鉄道	20%	10%	0%	10%	0%	N/A	N/A
26	陸運業	九州旅客鉄道	20%	10%	0%	10%	0%	3ヶ月	N/A
27	空運業	日本航空	10%	10%	N/A	0%	0%	3ヶ月	N/A
28	空運業	ANAホールディングス	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
29	情報・通信	東宝	20%	10%	0	10%	0	12ヶ月	2020年度業績達成賞与 及び 譲渡制限付株式 支給見合わせ

※各社の公表資料・記者会見及び報道等を基に当社にて集計 (一部詳細が不明な部分については、各社公表の報酬制度の内容等を踏まえて、当社にて推定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する記述情報の開示Q&A

(金融庁2020年5月29日)

3. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する記述情報の開示 Q&A

Q8 役員報酬の記載内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、役員報酬について、その算定方法を変更する場合、役員報酬としての開示の留意点は何か。

(解説)

- 「役員報酬」では、業績連動報酬の算定方法や、その算定方法にKPI等の指標が関連づけられている場合にはその指標と指標の選定理由、目標値と実績値など、報酬の決定・支給の方法やこれらに関する考え方などを記載することが求められています。また、役員報酬の決定プロセスの客観性や透明性を担保するため、取締役会や報酬委員会の報酬決定に関する具体的な活動内容等の記載も求められています。
- 役員報酬の算定方法を変更する場合（KPIの変更を含む）は、算定方法の変更に至った背景や理由について、例えば、取締役会・報酬委員会でどのような議論が行われたか等を記載する必要があります。そして、新たな算定方法が従来の算定方法と異なる点について、具体的に分かりやすく記載することが重要です。
- 当該KPIについて、例えば、従業員の雇用維持や健康・安全の確保などの指標（非財務の指標）を新たに含める場合においても、その目標値と実績値について記載する必要があります。
- 報酬額の一時的な削減を目的とした役員報酬の算定方法の変更であったとしても、その変更の背景や考え方、取締役会・報酬委員会で議論した内容を記載することが重要です。

※「新型コロナウイルス感染症の影響に関する記述情報の開示Q&A」（金融庁2020年5月29日）より一部抜粋（体裁・赤字は弊社にて加工）